

第1号議案 平成30年度決算報告承認の件

貸借対照表

平成31年3月31日現在 (単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	87,154	122,212	-35,058
普通預金	11,365,625	16,328,409	-4,962,784
定期預金	30,000,000	16,767,200	13,232,800
仮払金	0	4,000,000	-4,000,000
【流動資産合計】	41,452,779	37,217,821	4,234,958
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	3,973,000	3,023,000	950,000
減価償却引当資産	2,139,980	1,968,445	171,535
特別事業引当資産	0	1,000,000	-1,000,000
【特定資産合計】	6,112,980	5,991,445	121,535
(2) その他固定資産			
什器備品	336,644	508,179	-171,535
電話加入権	149,240	149,240	0
敷金・保証金	1,375,500	1,375,500	0
【その他固定資産合計】	1,861,384	2,032,919	-171,535
【固定資産合計】	7,974,364	8,024,364	-50,000
【資産合計】	49,427,143	45,242,185	4,184,958
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	202,598	179,120	23,478
仮受金	8,555	0	8,555
【流動負債合計】	211,153	179,120	32,033
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,973,000	3,023,000	950,000
【固定負債合計】	3,973,000	3,023,000	950,000
【負債合計】	4,184,153	3,202,120	982,033
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
全法連助成金	0	0	0
【指定正味財産合計】	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産	45,242,990	42,040,065	3,202,925
(うち特定資産への充当額)	2,139,980	2,968,445	-828,465
【正味財産合計】	45,242,990	42,040,065	3,202,925
【負債及び正味財産合計】	49,427,143	45,242,185	4,184,958

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで
(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	7,592,000	3,086,000	4,506,000
正会員受取会費	2,962,000	3,016,000	-54,000
全法連受取会費	70,000	70,000	0
特別受取会費	4,560,000	0	4,560,000
事業収益	3,425,795	3,426,998	-1,203
取引信用保険手数料収益	121,735	120,540	1,195
格付情報手数料収益	4,060	6,458	-2,398
助成金運営事業収益	3,300,000	3,300,000	0
受取補助金等	25,940,500	24,768,800	1,171,700
受取全法連助成金	24,152,500	23,792,800	359,700
受取全法連補助金	600,000	600,000	0
受取東海法連補助金	1,188,000	376,000	812,000
受取負担金	2,205,242	1,922,000	283,242
受取負担金	718,760	620,000	98,760
青年・女性部会受取負担金	1,486,482	1,302,000	184,482
雑収入	1,204,603	1,236,963	-32,360
受取利息	2,021	2,023	-2
雑収益	1,202,582	1,234,940	-32,358
表彰金収益	0	0	0
【経常収益計】	40,368,140	34,440,761	5,927,379
(2) 経常費用			
事業費	26,689,731	20,423,352	6,266,379
役員報酬	2,880,000	2,880,000	0
給料手当	3,867,844	3,091,483	776,361
退職給付費用	570,000	378,000	192,000
福利厚生費	1,005,915	876,390	129,525
会議費	3,207,556	3,253,282	-45,726
研修費	2,050,327	1,779,395	270,932
旅費交通費	1,084,841	1,138,537	-53,696
通信運搬費	387,622	336,220	51,402
消耗品費	470,802	652,043	-181,241
賃借料	1,063,440	1,121,153	-57,713
租税公課	90,800	114,100	-23,300
諸会費	273,000	273,000	0
支払負担金	591,678	523,747	67,931
支払補助金	500,000	200,000	300,000
広告宣伝費	831,085	1,804,085	-973,000
表彰費	800,160	1,094,160	-294,000

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
事務所管理費	576,716	588,242	-11,526
新聞 函 書 費	0	0	0
雑 費	0	279,353	-279,353
東海法連大会費	6,409,463	0	6,409,463
その他の経費	28,482	40,162	-11,680
管 理 費	10,475,484	10,392,483	83,001
役員報酬	1,920,000	1,920,000	0
給料手当	2,578,562	2,060,989	517,573
退職給付費用	380,000	252,000	128,000
福利厚生費	670,610	584,260	86,350
会議費	2,138,371	2,168,855	-30,484
旅費交通費	723,227	759,025	-35,798
通信運搬費	258,415	224,146	34,269
減価償却費	171,535	450,722	-279,187
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	313,868	434,696	-120,828
賃借料	708,960	747,435	-38,475
支払負担金	0	108,733	-108,733
事務所管理費	384,478	392,161	-7,683
支払手数料	150,618	90,180	60,438
新聞 函 書 費	0	13,046	-13,046
雑 費	76,840	186,235	-109,395
【 経 常 費 用 計 】	37,165,215	30,815,835	6,349,380
【 当 期 経 常 増 減 計 】	3,202,925	3,624,926	-422,001
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
【 経 常 外 収 益 計 】	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
固定資産除却損	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0
【 経 常 外 費 用 計 】	0	0	0
【 当 期 経 常 外 増 減 額 】	0	0	0
【 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額 】	3,202,925	3,624,926	-422,001
【 一 般 正 味 財 産 期 首 残 高 】	42,040,065	38,415,139	3,624,926
【 一 般 正 味 財 産 期 末 残 高 】	45,242,990	42,040,065	3,202,925
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
受取助成金	3,300,000	3,300,000	0
受取全法連助成金	3,300,000	3,300,000	0
一般正味財産への振替額	3,300,000	3,300,000	0
一般正味財産への振替額	3,300,000	3,300,000	0
【 当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額 】	0	0	0
【 指 定 正 味 財 産 期 首 残 高 】	0	0	0
【 指 定 正 味 財 産 期 末 残 高 】	0	0	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	45,242,990	42,040,065	3,202,925

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 特定資産増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
特定資産				
退職給付引当資産	3,023,000 円	950,000 円	0 円	3,973,000 円
減価償却引当資産	1,968,445 円	171,535 円	0 円	2,139,980 円
特別事業引当資産	1,000,000 円	0 円	1,000,000 円	0 円
合 計	5,991,445 円	1,121,535 円	1,000,000 円	6,112,980 円

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	3,973,000 円	(0 円)	(0 円)	(3,973,000 円)
減価償却引当資産	2,139,980 円	(0 円)	(2,139,980 円)	(0 円)
特別事業引当資産	0 円	(0 円)	(0 円)	(0 円)
合 計	6,112,980 円	(0 円)	(2,139,980 円)	(3,973,000 円)

4. 固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	2,476,624 円	2,139,980 円	336,644 円
電 話 加 入 権	149,240 円	0 円	149,240 円
敷 金 ・ 保 証 金	1,375,500 円	0 円	1,375,500 円
合 計	4,001,364 円	2,139,980 円	1,861,384 円

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0 円	27,452,500 円	27,452,500 円	0 円	—
補助金						
全法連補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0 円	600,000 円	600,000 円	0 円	—
合計		0 円	28,052,500 円	28,052,500 円	0 円	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内容	金額
経常収益への振替額	
公益事業実施に伴う費用による振替額	3,300,000 円
合計	3,300,000 円

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、省略します。

2. 引当金の明細

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
退職給付引当金	3,023,000 円	950,000 円	0 円	0 円	3,973,000 円

監 査 報 告 書

一般社団法人岐阜県法人会連合会

会 長 村 瀬 幸 雄 殿

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日迄の事業年度の理事の職務執行状況及び財産の状況を監査しましたので、次のとおり報告いたします。

1. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
2. 理事の職務の執行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重要な事実は認められません。
3. 計算書類及び附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

平成 31 年 4 月 19 日

一般社団法人岐阜県法人会連合会

監 事 桑 原 孝 吉 ㊟

監 事 児 玉 栄 一 ㊟

監 事 酒 井 忠 造 ㊟

第2号議案 任期満了による役員選任(案)承認の件

【役員候補者】

(敬称略)

役職	氏名	法人名	所属法人会	所属法人会 役職
理事	村瀬 幸雄	(株) 十 六 銀 行	岐 阜 北	会 長
〃	中村 源次郎	(株) 秋 田 屋 本 店	岐 阜 南	会 長
〃	竹中 裕紀	イ ビ デ ン (株)	大 垣	会 長
〃	櫻井 広志	関 信 用 金 庫	中 濃	会 長
〃	河口 一	山 喜 製 陶 (株)	多 治 見	会 長
〃	丸山 充信	(学) 恵 峰 学 園	中 津 川	会 長
〃	洲岬 孝雄	(株) 洲 さ き	飛 騨	会 長
〃	住田 裕綱	岐 阜 信 用 金 庫	岐 阜 北	副 会 長
〃	玉井 博祐	(名) 玉 井 屋 本 舗	〃	副 会 長
〃	篠田 元弘	岐 阜 土 地 興 業 (株)	〃	副 会 長
〃	村瀬 恒治	昭 和 コ ン ク リ ー ト 工 業 (株)	〃	副 会 長
〃	小野木 孝二	(株) ト ー カ イ	〃	監 事
〃	廣田 孝昭	ヒ ロ タ (株)	〃	監 事
〃	柳原 幸一	(株) 鶺 鴒 飼	岐 阜 南	副 会 長
〃	神谷 悟	神 谷 マ テ リ ア ル 岐 阜 (株)	〃	副 会 長
〃	浅野 充子	大 洋 紡 績 (株)	〃	副 会 長
〃	安藤 元一	安 藤 印 刷 (株)	〃	副 会 長
〃	藤井 徳充	富 士 和 商 事 (株)	大 垣	副 会 長
〃	渡辺 智	太 平 洋 工 業 (株)	〃	副 会 長
〃	栗田 順公	大 垣 西 濃 信 用 金 庫	〃	副 会 長
〃	北川 豊晃	北 川 工 務 (株)	中 濃	副 会 長
〃	木下 節夫	八 幡 信 用 金 庫	〃	副 会 長
〃	土本 恭正	(株) ツ チ モ ト	〃	副 会 長
〃	神谷 尚樹	(株) 神 谷 匣 鉢 製 造 所	多 治 見	副 会 長
〃	舘林 慶二	舘 林 建 設 (株)	〃	副 会 長
〃	橋本 英昭	(株) ア ル フ ハ ウ ジ ン グ	〃	副 会 長
〃	志津 清介	(有) 松 葉 屋 商 店	中 津 川	副 会 長
〃	今井 英彦	恵 那 機 器 (株)	〃	副 会 長
〃	山本 善隆	(株) 山 善 商 店	飛 騨	副 会 長
〃	滝 康洋	(株) 水 明 館	〃	副 会 長
〃	大須賀 敏	(株) オ ー エ ス	中 濃	理 事 長 青年部会長
〃	原 加代子	(株) 恵 那 寿 や	中 津 川	理 事 長 女性部会長
〃	川地 道男	(一社)岐 阜 県 法 人 会 連 合 会	県 連	
監事	桑原 孝吉	(株) 雛 屋 建 設 社	岐 阜 北	監 事
〃	児玉 栄一	コ ダ マ 樹 脂 工 業 (株)	大 垣	監 事
〃	酒井 忠造	(株) エ ス オ ー デ ィ ー	多 治 見	監 事

平成 30 年度事業報告

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

平成 30 年度の事業については、(公財)全国法人会総連合（以下「全法連」という）の指針に沿って、東海 3 県連及び県下 7 単位法人会（以下「単位会」という）と密接な連携・協調を図り、期首に定めた事業計画のとおり実施した。主な事業の概要は、次のとおりである。

1. 公益目的事業等の推進

(1) 平成 31 年度税制改正への提言

- イ. 全法連税制委員会の検討テーマを踏まえ、法人実効税率のあり方や中小企業の活性化に資する税制措置等の「経済活性化と中小企業対策」を中心に、財政健全化、消費税引き上げへの対応措置などについて、各単位会からの要望事項を取りまとめ、県連の平成 31 年度税制改正の要望として全法連に提出した。
- ロ. 県下の国会議員や地方自治体の首長等に対し「法人会の要望事項」の実現を目指し、提言書を提出するなど要望活動を実施した。
- ハ. 平成 31 年度税制改正では、中小企業者等に係る軽減税率の特例及び中小企業投資促進税制等の適用期限の 2 年延長や事業承継に関する税制の見直しなど法人会の提言事項の一部が盛り込まれた。

(2) 第 39 回岐阜県下法人会運営研究会の開催

平成 31 年 2 月 6 日に岐阜グランドホテルにおいて、県下法人会役員等 140 名を超える出席を得て運営研究会を開催した。

第 1 部は、2 年目となる研究発表 B グループの岐阜北法人会が「基盤強化活動」について、また、飛騨法人会が「全国大会に向けての租税教室と広報誌発行」について取組状況を発表した。

第 2 部では、名古屋国税局 課税第二部長 岩田和之 氏を講師に、「税のよもやま話」をテーマに講演会を開催した。

(3) 第 41 回岐阜県下法人会青年部会連絡協議会の開催

平成 30 年 10 月 5 日に多治見法人会青年部会の主管により、セラトピア土岐において協議会を開催した。

協議会のテーマを「2018 他を知り己を知る～未来へ向けて共有しよう～」とし、飛騨法人会青年部会による研修会の終了後、分科会にて「租税教育活動の充実」「部会員の活性化」をテーマに 2 グループに分かれて討議し、各グループ代表が討議結果の発表を行った。

(4) 第37回岐阜県下法人会女性部会連絡協議会の開催

平成30年10月16日に大垣法人会女性部会の主管により、ホテルグランヴェール岐山において協議会を開催した。

協議会のテーマを「女性部会活動について思うこと」とし、7グループに分かれて討議し、内2グループが討議結果の発表を行った。その後、日本医科大学付属病院 救急・総合診療センター長の川井眞氏を講師に、「企業における救急医療の初期対応」をテーマに記念講演会を開催した。

(5) 平成30年度役員セミナーの開催

平成30年10月17日にじゅうろくプラザにおいて、第1部では、名古屋国税局 課税第二部 消費税課 軽減税率制度係 実査官 各務陽介氏を講師に、「消費税の軽減税率制度の概要」をテーマに本年10月から導入される軽減税率制度のポイント等について、第2部では、デロイトトーマツ税理士法人 名古屋事務所 パートナー 高橋聡氏を講師に、「最近の事業承継事例」をテーマに事業承継税制の概要やその活用事例等について、法人会役員、青年部会・女性部会の役員の参加を得てセミナーを行った。

(6) 大規模法人経営者研修会の開催

平成30年11月28日にホテルグランヴェール岐山において、岐阜県下の大規模法人の実務担当者の参加を得て研修会を開催した。

第1部では、名古屋国税局 調査部長 藤村伸介氏を講師に、「最近の税務行政について」をテーマに講演会を開催した。また、併せて同じく調査部 調査審理課 課長補佐 後藤幸子氏を講師に、「誤りのない申告書を作成するために」、同じく課税第二部 消費税課 軽減税率制度係長 谷口智寿氏を講師に、「消費税の軽減税率制度について」をテーマに研修を行った。

第2部では、同じく調査部 調査開発課 総括主査 奥山直樹氏を講師に、「大法人のe-Tax義務化について」をテーマに説明会を開催した。

(7) 第32回「法人会全国青年の集い」岐阜大会 の開催

昨年11月8日、9日に開催した岐阜大会は全国から2,473名の青年部会員が参加した。県連青年部会連絡協議会の実行委員会メンバーが中心となって、全法連と連絡を密に事業を円滑に遂行した結果、成功裡に終了することができた。

2. 組織・財政基盤の強化

(1) 会員の増強

県下の法人会員数は毎年減少していることから、各単位会が目標件数を設定し、オール法人会で会員増強に当たった。平成 30 年 12 月末現在で会員数 19,463 社（個人会員含む）、前年同期比で 224 社減少し、加入率は 46.5%となった。

（２）福利厚生事業の推進

協力保険 3 社と共有施策である平成 29・30 年度「ふやそう 2 万社 GOGO キャンペーン」は 2 年目となり、福利厚生制度の拡大と手数料収入の増加を図った。

全法連からの目標社数を受け、各単位会においては効果が上がるよう創意工夫した施策を行った。2 年目は目標社数を達成し、保険料収入実績も良好であった。

3. 広報活動の推進

法人会の知名度向上や税の啓発を目的として、地方新聞や P T A 新聞に、法人会員募集記事や「税に関する作文」を掲載した。また、ホームページは最近の情報提供や内容の充実に取り組んだ。事業研修の活動内容について、引き続きマスコミ等に対するパブリシティの活用にも努めた。

4. その他

（１）岐阜県下法人会事務局職員研修会

平成 30 年 9 月 11 日に県連事務局会議室にて、県下 7 単位会の事務局職員を対象に、「法人会統合プラットフォームの概要について」と題し、全法連 事業部次長 佐藤雅弘 氏を講師に迎え、職員研修を開催した。

（２）全法連主催事業への出席

全法連主催の全国大会（鳥取大会）、女性フォーラム（山梨大会）、税制セミナーなどに参加し、法人会事業の活性化のための情報収集や意見交換を積極的に行った。

平成 30 年度事業の概要等は次のとおりである。